

## 第51期 年次報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

Creation



Technology



私たちは、常に研究創造し、都市環境とサインコミュニケーションに貢献します。



Challenge



Environment

# 「顧客志向」を旗印に、 シェアアップによる 受注拡大を目指します。

代表取締役社長  
林 大一郎



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。  
ここに、第51期（2022年3月期）の事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

## 事業の経過および成果

当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞などにより、依然として厳しい状況が続いております。

また、当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向は、全国的な都市再開発などの継続が確認されるものの、感染拡大の長期化に伴い、実際には建設工事の一時中断・延期あるいは設備投資計画の見直し、物流の停滞や資材不足等も発生し、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は感染拡大防止に最大限の配慮をしつつ、①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③営業体制の強化 ④樹脂製サインの市場競争力強化 ⑤人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。また、収益面での健全経営を目指してコスト見直しを進め、今後も持続的成長を遂げる企業を目指して、様々な諸課題について検討を進めました。

これらの結果、当事業年度の売上高は54億1百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2億98百万円（前年同期比49.4%増）、経常利益は2億95百万円（前年同期比49.5%増）、当期純利益は1億86百万円（前年同期比42.1%減）となりました。当期純利益に前年同期と比較して大きな差異が発生した要因は、前期2020年12月に当社代表取締役会長の林 良一氏逝去に伴って付保しておりました生命保険金の給付等を計上したこと等により、前年同期に

特別利益1億94百万円が発生したことによるものであります。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

## 対処すべき課題

当社業績に影響を及ぼす建築業界動向は、全国的な都市再開発案件等が確認できるなど、需要は依然として、旺盛であると思われる。

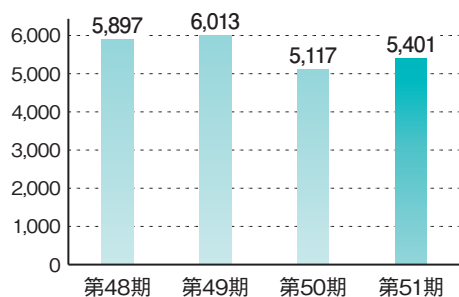
一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う制限措置は徐々に緩和され、経済活動も緩やかに回復するものと見込んでおりますが、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済に与える影響や、原油価格および原材料価格等の高騰、円安リスクなどは今後暫く継続し、依然として予断を許さない状況が続くものと思われれます。

以上の状況を見据え、次期は次のとおりの全社重点推進課題を掲げ、課題解決に取り組んでまいります。

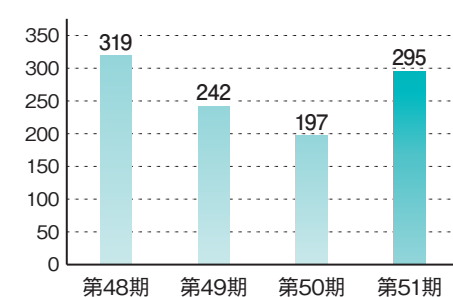
- ①生産工程の機械化・自動化
- ②製品品質の向上
- ③収益基盤の再構築
- ④経営の効率化
- ⑤人材育成

## 財務ハイライト

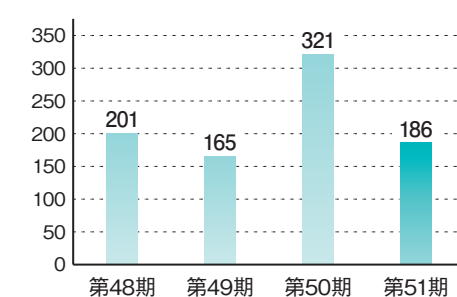
売上高 (百万円)



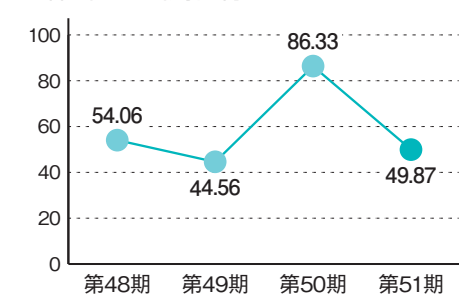
経常利益 (百万円)



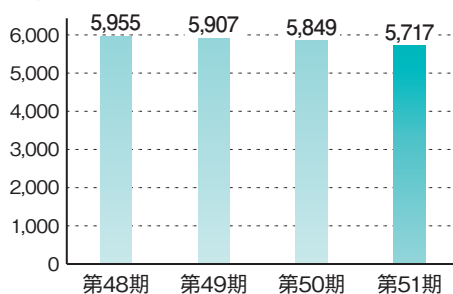
当期純利益 (百万円)



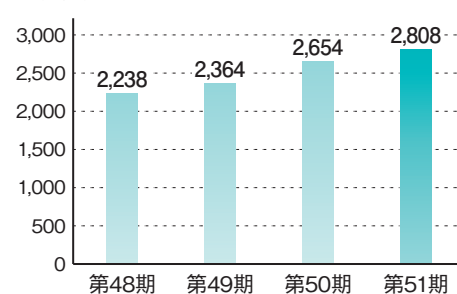
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



## トピックス

### 「中期経営計画」の策定について

当社は金属製サインのトップメーカーとして長年培ってきた技能と先端技術を融合させ、既存事業の領域拡大と新たな事業分野への挑戦により、長期ビジョンとして売上高100億円の企業になることを掲げております。

これを踏まえまして、当社はサインメーカーの原点に立ち返って「競争」に打ち克ち、中・長期的視点に立った「成長性・収益性・安定性（持続可能性）」の追求が必要であると認識し、以下の中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画のねらい	戦略等	(単位：百万円)		
		第51期実績	第52期予想	第56期目標
第52期からの5年間で長期ビジョンの実現に向けた「成長への種まきと対応の基盤づくり」の期間と位置づけ、発展分野への経営資源の投入と生産プロセスの革新に取り組んでまいります。	(1) 生産工程の機械化・自動化			
	(2) 製品品質の向上			
	(3) 収益基盤の再構築			
	(4) 経営の効率化			
	(5) 人材育成			
	目			
	標			
	売上高	5,401	5,771	6,555
	営業利益	298	228	333
	経常利益	295	225	329

## 製品紹介

### SIGN SYSTEM ORDER SIGN オーダーサイン (施工例)



## 財務諸表

貸借対照表 (2022年3月31日現在) (単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	2,727
固定資産	2,989
有形固定資産	2,610
無形固定資産	77
投資その他の資産	302
資産合計	5,717
(負債の部)	
流動負債	2,653
固定負債	255
負債合計	2,908
(純資産の部)	
株主資本	2,797
資本金	664
資本剰余金	266
利益剰余金	1,967
自己株式	△100
評価・換算差額等	11
その他有価証券評価差額金	11
純資産合計	2,808
負債純資産合計	5,717

(注) 記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自2021年4月1日至2022年3月31日) (単位：百万円)

科目	金額
売上高	5,401
売上原価	3,660
売上総利益	1,741
販売費及び一般管理費	1,442
営業利益	298
営業外収益	6
営業外費用	8
経常利益	295
特別利益	8
特別損失	20
税引前当期純利益	283
法人税等	97
当期純利益	186

(注) 記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 8,000,000株  
発行済株式の総数 4,022,774株  
株主数 6,025名  
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社研創エンタープライズ	780千株	20.8%
研創社員持株会	186	4.9
研創親和会	154	4.1
肥田 亘	150	4.0
株式会社ガイビ	100	2.6
多島 宗幸	98	2.6
林 航司	97	2.5
林 誠二	72	1.9
林 大一郎	67	1.7
中島産業株式会社	64	1.7

(注) 1. 当社は自己株式を280,574株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
3. 表示桁未満の数値は切り捨てて表示しております。

## 会社の概要

(2022年3月31日現在)

社名 株式会社研創  
(英文) KENSOH CO.,LTD.  
設立年月日 1971年9月1日  
本社 広島市安佐北区上深川町448番地  
資本金 664,740,586円  
従業員数 270名  
主な事業内容 金属(ステンレススチール、アルミ等)を主な素材とした建築物の内外に用いるサイン製品の製造・販売

## 役員

(2022年6月28日現在)

取締役	代表取締役社長	林 大一郎
	専務取締役	西本 輝男
	取締役	林 誠二
	取締役	松村 浩二
	取締役	浦上 忠久
	社外取締役	村上 賢一
監査役	常勤監査役	大木 正隆
	社外監査役	田中 博
	社外監査役	山下 泉

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開いたしております。  
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL

<https://www.kensoh.co.jp>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## 国内営業拠点マップ

(2022年6月28日現在)

仙台営業所

仙台市宮城野区宮千代二丁目3番11号  
渡正ビル2F TEL 022-284-6511

東京営業所

東京都渋谷区初台一丁目47番1号  
小田急西新宿ビル3F TEL 03-5354-5266

名古屋営業所

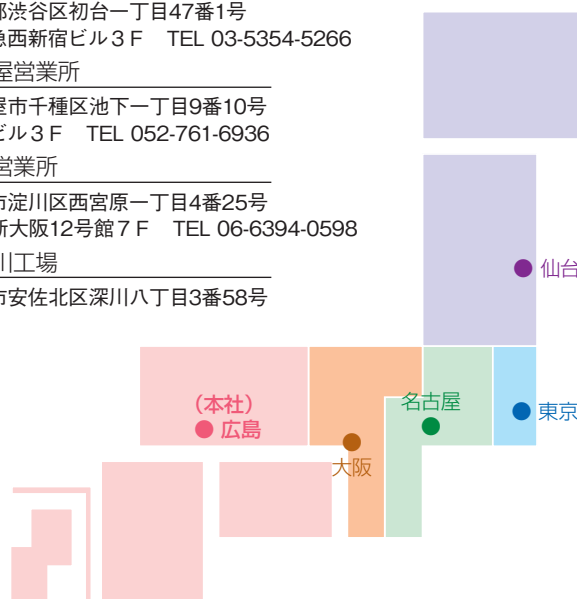
名古屋市千種区池下一丁目9番10号  
橋本ビル3F TEL 052-761-6936

大阪営業所

大阪市淀川区西宮原一丁目4番25号  
NLC新大阪12号館7F TEL 06-6394-0598

中深川工場

広島市安佐北区深川八丁目3番58号



## ホームページのご案内

当社のホームページにおいても最新のトピックスをはじめ、事業報告や会社情報など様々な情報をご案内しております。



<https://www.kensoh.co.jp>

# 株式会社 研創

〒739-1792 広島市安佐北区上深川町448番地  
TEL 082-840-1000 (代)